



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,634	5.0	735	△48.4	627	△36.9	△1,755	—
21年3月期	53,957	7.5	1,425	△37.1	994	△47.9	△149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1,529.05	—	△13.9	2.1	1.3
21年3月期	△127.19	—	△1.1	3.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △84百万円 21年3月期 △349百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	29,963	12,985	39.6	10,327.22
21年3月期	30,496	14,499	43.8	11,634.84

(参考) 自己資本 22年3月期 11,856百万円 21年3月期 13,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,436	△6,311	△406	8,340
21年3月期	4,500	△766	△3,351	10,649

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	119	—	0.8
22年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	—	0.9
23年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		114.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,500	12.1	400	△46.5	350	△49.3	60	△62.0	52.26
通期	65,000	14.8	1,000	36.0	850	35.4	100	—	87.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 3社 (社名 株式会社デスペラード他2社)
 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 1,196,000株	21年3月期 1,196,000株
② 期末自己株式数	22年3月期 47,950株	21年3月期 47,950株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,850	△19.2	646	△44.6	632	△62.5	1,438	65.8
21年3月期	6,005	△12.0	1,166	13.7	1,686	54.4	867	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1,253.09	—
21年3月期	738.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,836	13,346	79.3	11,625.55
21年3月期	13,626	12,200	89.5	10,627.03

(参考) 自己資本 22年3月期 13,346百万円 21年3月期 12,200百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから6ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・デジタル家電等、あらゆる機器がネットワークに接続し、場所を問わずにコンテンツを取得できる環境が整い、ハード面においても、新たなOSを搭載した携帯や、電子書籍に対応した新たな端末の出現等、更なる進化を続けております。拡大が見込まれるコンテンツ市場では、新しい端末の特性を活用したコンテンツが次々と生まれ、様々なジャンルからコンテンツを選択できる時代へと進化しております。また、新しいソーシャルメディアが次々と出現し、個人や企業が情報を積極的に発信していく傾向は、さらに加速していくと考えております。

このような進化にともない、ネットワーク、ソフト、ハード、コミュニケーションツール等が多様化・複雑化することで、ユーザーニーズおよびメディアやコンテンツ等を取り巻く環境が大きく変化しており、各事業者のビジネスモデルの境界が曖昧なものとなりつつあります。

以上のような環境下において、配信システムの構築、ユーザー向けサービスの運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して提供する当社グループは、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識し、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進しております。さらに、既成の枠を越えた多様な企業とのパートナーシップの構築等により、新しいビジネスモデルを展開することで、独自の発想に基づいたサービス・ソリューションを開発し、ユーザーが真に求めるコンテンツを提供しております。

このような市場環境における当社グループの当連結会計年度の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比5.0%増の56,634百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比48.4%減の735百万円、経常利益は前年同期比36.9%減の627百万円となり、のれんの減損損失、事務所移転に伴う引当金の繰入および在外子会社を連結除外することによる為替換算調整勘定の取崩等により1,755百万円の当期純損失（前年同期は149百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

映像・音楽・医療健康情報関連等、様々な分野において『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。

米国アカデミー賞公認映画祭である「ショートショート フィルムフェスティバル」と提携し、レコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する「ミュージック Shortクリエイティブ部門」を設立いたしました。優秀な応募作品に関しては、劇場公開に加え、携帯やパソコン等のネットワーク配信を通じて販売する等、レコード業界および映画業界双方に、新しい事業展開を提案いたしました。さらに、携帯・パソコン・デジタル家電等、様々な機器で楽しむことができる映像配信サービスのユーザー拡大と利用環境の整備にも努めました。

株式会社TBSテレビと共同で、才能溢れるアーティストを発掘し、未来のトップアーティストを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+（ミュージックバース）」を開始いたしました。テレビ・インターネット・携帯を完全融合し、アーティストの発掘、プロモーションおよび販売までをトータルに手掛ける音楽ビジネスのワンストップソリューションを実現しております。

「iPhone/iPod touch」向けアプリケーションの開発・配信事業である「COOK（クック）」を、音楽や書籍を扱う事業者向けのサービスとして開始いたしました。従来のように物流や在庫にとらわれることなく、国内外へ向け物販やプロモーションを実現するアプリケーションを、出版業界や音楽業界をはじめとした様々な業界に対し、提供してまいります。

大ヒット作品「パコと魔法の絵本（平成20年公開）」の中島哲也監督と同作品プロデューサーの石田雄治（株式会社フェイス・ワンダワークス 取締役副社長）が再び手を組み、ベストセラー小説「告白」（湊かなえ著）を原作とした映画「告白」を、東宝株式会社等と共に製作し、平成22年6月より公開を予定しております。

独立行政法人国立病院機構京都医療センター等との共同提案が、総務省の「ICT経済・地域活性化基盤確立事業（「ユビキタス特区」事業）」に採択されました。携帯端末で個人の健康情報管理を可能にする「ポケットカルテ」を、医療機関で発行されるデジタル領収書を蓄積・管理するプラットフォームとし、ドラッグストア等で発行されるレシートデータを蓄積する機能を持った「ヘルスケア家計簿」と連携させることで、ヘルスケアに関する支出の管理と医療費控除明細の作成を簡便化いたします。ユビキタス特区に指定されている京都府と連携し、京都医療センターを中心として実証サービスを開始しております。

また、新たな音楽コンテンツ流通のしくみ創りを目指し、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の筆頭株主となることで、同社を当社グループに迎え、戦略的パートナーシップを構築いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比29.3%減の9,269百万円となり、営業利益は前年同期比98.9%減の11百万円となりました。

<電子マネー事業>

平成21年12月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,172万件を超え（総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約数（平成22年3月発表）」による）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームに加え、携帯向けゲーム・コンテンツ等のデジタルコンテンツ市場が大きな伸びを見せ、引き続き需要が拡大いたしました。このような中、従来のパソコン向けオンラインゲームだけではなく、携帯向けゲーム等を中心とした携帯向けコンテンツでの利用者が増加し、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びてまいりました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯向けコンテンツサービスを提供する加盟店の新規開拓を行いました。

また、インターネット広告会社と共同で、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるウィジェット型CM動画配信サービス「manna（マナ）」を開始いたしました。

平成21年12月には、秋葉原UDXギャラリーにて、オンラインゲームユーザーの拡大を目指し、一般社団法人日本オンラインゲーム協会の後援のもと、企業ブースによるグッズ販売や、ゲームキャラクターとふれあうステージイベント等を実施する国内最大級のオンラインゲームライブイベント「ONLINE GAME messe. 2009」を開催いたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、決済額の伸長等により前年同期比17.1%増の46,237百万円となり、営業利益は前年同期比74.7%増の679百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比18.2%減の1,128百万円となり、営業利益は前年同期比4.6%減の57百万円となりました。

なお、当社単体において、関係会社であるBellrock Media, Inc. 株式会社につき、同社の期末における財務諸表を基に実質価額まで減損処理を行い、関係会社株式評価損として348百万円を計上しております。同社は持分法適用会社であるため、連結上の損益には影響を与えておりません。

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月期実績 (a)	平成23年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	56,634	65,000	8,366
営業利益	735	1,000	265
経常利益	627	850	223
当期純利益(△損失)	△1,755	100	1,855

現在、国内コンテンツ市場において、旧来からの事業である着信メロディの市場は縮小傾向にあります。パソコン・携帯向けコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

また、コンテンツの視聴環境においても、パソコン・携帯に加えテレビ等、様々なデジタル家電がネットワークに接続されることで、あらゆる情報端末でコンテンツを利用できる環境の整備が進んでおります。コンテンツへのニーズが高まる一方で、次々と出現する新たなソーシャルメディアにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速し、数年後には従来型のビジネスモデルでは対応できないという状況が予想されます。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、「コンテンツの権利保護」「課金・決済」「会員情報等の個人情報」「携帯・パソコン・テレビ等、機器を横断した利用形態」「わかりやすいインターフェース」等、様々な観点に立ち、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』を進めております。また、当社グループが開発するコンテン

ツ流通において良質なコンテンツを速やかに市場投入できるよう、自らも引き続き映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースを推進いたします。このように当社グループは、コンテンツ制作プロデュースから配信までを一括して行なうことで、新たなコンテンツ流通モデルを迅速に実証し、新しいビジネスプラットフォームとして多数の提携企業へ提供してまいります。

「ショートショート フィルムフェスティバル」と連携した新たな映像コンテンツの開発や、音楽番組とテレビ・携帯・パソコンを完全融合させた「MusicBirth+（ミュージックバース）」を通じての新たな音楽コンテンツの提供およびコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社との戦略的パートナーシップの構築等を通じ、新たなコンテンツ流通を拡大・推進してまいります。また、電子カルテ等の医療健康情報も、機器や場所を問わず身近に利用されるべきコンテンツとして捉え、ユーザーにとって利便性の高いサービスを開発・提供してまいります。また、パソコン・携帯におけるネットワーク上の決済手段として利用者の拡大を続けている電子マネー事業についても同様に、新たなコンテンツ流通の構築を実現する為の決済手段として確立すべく、引き続き積極的に推進してまいります。

また、分散していたグループの拠点を集約することで事業の更なる効率化とコスト削減を進めるとともに、当社グループの保有する数百万人の有料会員をベースに、音楽・映像配信の新しいしくみ創りをはじめ、ECの展開、様々な機器へのサービスの提供等、マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略を推進してまいります。数年後に確実に到来する新たなコンテンツビジネスの時代を見据え、中長期的な観点で事業戦略を推進いたします。

以上のことから、次期の当社グループの売上高は前年同期比14.8%増の65,000百万円を予想しております。一方利益面では、グループの集約による業務効率化とコスト削減等により、営業利益は前年同期比36.0%増の1,000百万円、経常利益は前年同期比35.4%増の850百万円、当期純利益は100百万円（前年同期は1,755百万円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて533百万円減少し、29,963百万円となりました。これは、主として自社利用のオフィス取得等により建物及び構築物972百万円、土地が1,500百万円、また投資有価証券が5,747百万円増加する一方で、現金及び預金が4,458百万円、受取手形及び売掛金が660百万円減少し、またのれんを償却、減損したことによってのれんが3,625百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて981百万円増加し、16,977百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,514百万円減少し、12,985百万円となりました。これは、主として当期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円減少し、前年同期比21.7%減の8,340百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を895百万円計上したものの、のれんの償却額、減損額が3,657百万円あったこと、仕入債務が925百万円増加したこと等により、前年同期比1.4%減の4,436百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が1,884百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が2,658百万円、投資有価証券の取得による支出が7,198百万円あったこと等により、6,311百万円（前年同期は766百万円の支出）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が2,000百万円あったものの、長期借入金を2,107百万円返済したこと、配当金の支払による支出が113百万円あったこと等により、406百万円の支出（前年同期は3,351百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	43.8	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.2	27.0	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債利率 (年)	1.10	0.91	0.90
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	56.7	92.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社9社、関連会社10社により構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

（1）コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデューサーから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、および(株)ブレイブ他関係会社12社が行っております。

（2）電子マネー事業

インターネット上で提供されるオンラインゲームサービス、音楽配信及び映像配信サービス等のデジタルコンテンツ配信サービス、並びに食品及び衣料品等の物品販売といったEC（ユーザー向け電子商取引）における決済機能を有したサーバ管理型電子マネー「WebMoney」の発行・販売及び電子決済サービスの提供を行っております。

なお、当該事業につきましては、(株)ウェブマネーが行っております。

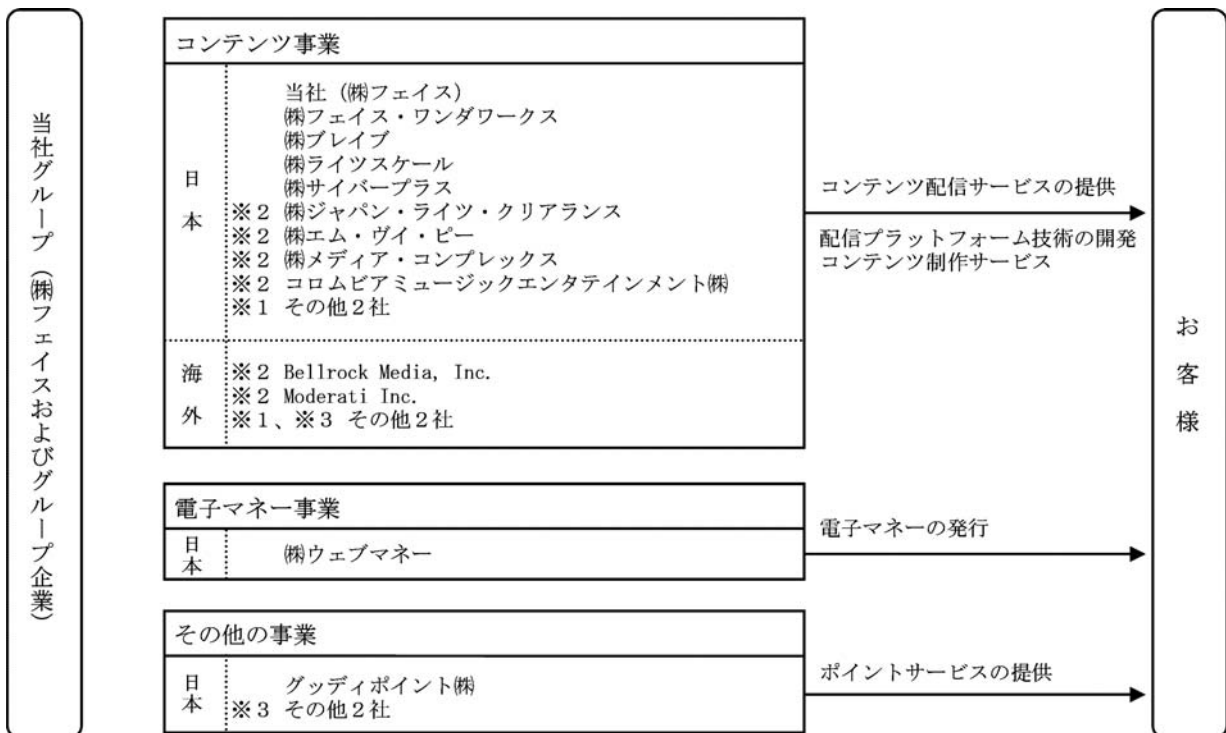
（3）その他の事業

ポイントサービスの提供事業等を行っております。

なお、当該事業につきましては、当社及びグッディポイント(株)他関係会社2社が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成22年3月31日現在）。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯電話、パソコン、カーナビゲーション、テレビ、家庭用ゲーム機等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像などコンテンツの制作プロデュースとその配信・オンラインゲーム・Eコマースなどのサービスおよび課金や、情報端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これに伴いユーザーニーズの多様化・複雑化も、更に加速しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追及とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境に対し、様々なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

② 電子マネー事業

ブロードバンドネットワークの普及によるインターネット利用者の増加にともない、消費者向け電子商取引市場は急速に拡大しており、電子マネー及び電子決済関連業界においても拡大していくことが予想されております。このような状況下において、当社グループは、オンラインゲーム市場や音楽配信、映像配信等、コンテンツ市場の動向を迅速かつ的確にとらえ、有力コンテンツ加盟店との関係強化や、「WebMoney」のオンライン販売サービス等、利用環境の拡大、利便性向上による収益基盤の強化、さらには電子決済システムの強化等を対処すべき課題として認識し、戦略的な取り組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,508,778	9,050,487
受取手形及び売掛金	6,963,239	6,303,169
有価証券	240,453	740,147
商品及び製品	317,125	64,466
仕掛品	41,615	10,465
原材料及び貯蔵品	12,972	12,188
未収還付法人税等	90,883	—
繰延税金資産	450,388	300,267
その他	657,192	811,197
貸倒引当金	△259,093	△35,725
流動資産合計	22,023,556	17,256,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,468	1,262,512
減価償却累計額	△86,996	△114,108
建物及び構築物（純額）	175,471	1,148,403
機械装置及び運搬具	26,305	26,305
減価償却累計額	△17,614	△20,327
機械装置及び運搬具（純額）	8,690	5,977
工具、器具及び備品	1,265,658	1,108,236
減価償却累計額	△1,012,684	△925,746
工具、器具及び備品（純額）	252,973	182,490
土地	—	1,500,895
建設仮勘定	—	78,907
有形固定資産合計	437,136	2,916,674
無形固定資産		
のれん	5,096,085	1,470,111
ソフトウェア	537,653	360,777
その他	51,273	29,539
無形固定資産合計	5,685,013	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 1,707,499	*1, *2 7,454,631
その他	715,724	638,063
貸倒引当金	△84,370	△167,805
投資その他の資産合計	2,338,854	7,924,889
固定資産合計	8,461,004	12,701,991
繰延資産		
株式交付費	11,857	4,567
繰延資産合計	11,857	4,567
資産合計	30,496,418	29,963,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,222,787	7,184,384
短期借入金	2,029,928	2,419,904
未払法人税等	12,833	394,726
利用原価引当金	3,316,085	3,571,039
ポイント引当金	361,657	270,478
賞与引当金	95,514	70,208
移転損失引当金	—	205,720
その他	1,393,875	991,668
流動負債合計	13,432,682	15,108,130
固定負債		
長期借入金	2,054,382	1,556,992
繰延税金負債	274,161	199,716
退職給付引当金	73,071	83,075
その他	162,276	29,684
固定負債合計	2,563,891	1,869,467
負債合計	15,996,574	16,977,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	7,345,697	5,489,146
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	13,620,674	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,900	292,095
為替換算調整勘定	△733,196	△200,050
評価・換算差額等合計	△263,295	92,044
少数株主持分	1,142,464	1,129,455
純資産合計	14,499,844	12,985,625
負債純資産合計	30,496,418	29,963,224

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		53,957,164		56,634,908
売上原価	*2, *10	42,921,824	*2, *10	46,667,207
売上総利益		11,035,339		9,967,701
販売費及び一般管理費	*1, *2	9,609,763	*1, *2	9,232,618
営業利益		1,425,576		735,082
営業外収益				
受取利息		59,984		33,467
受取配当金		30,978		16,432
有価証券利息		14,366		21,626
匿名組合収益		30,550		—
雑収入		26,196		25,055
営業外収益合計		162,076		96,582
営業外費用				
支払利息		79,776		48,091
持分法による投資損失		349,565		84,635
為替差損		103,859		30,290
雑支出		59,708		41,041
営業外費用合計		592,911		204,058
経常利益		994,740		627,607
特別利益				
固定資産売却益	*3	966	*3	2,706
投資有価証券売却益		260,048		732,246
関係会社株式売却益		—		110,297
持分変動利益		48,770		—
貸倒引当金戻入額		—		42,127
関係会社整理損失引当金戻入額		95,968		—
その他		6,991		19,899
特別利益合計		412,746		907,277
特別損失				
固定資産処分損	*4	77,452	*4	154,588
減損損失	*5	16,081	*5	98,757
投資有価証券評価損		267,401		32,990
のれん償却額	*7	294,976		—
のれん減損損失		—	*6	1,420,271
事業整理損	*8	378,564	*8	156,166
移転損失引当金繰入額		—	*9	205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額		—		340,524
その他		69,072		21,343
特別損失合計		1,103,549		2,430,362
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		303,937		△895,478
法人税、住民税及び事業税		178,943		377,540
過年度法人税等		—		311,056
法人税等調整額		333,328		58,740
法人税等合計		512,272		747,338
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△58,920		112,612
当期純損失(△)		△149,415		△1,755,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
前期末残高	7,694,895	7,345,697
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純損失(△)	△149,415	△1,755,428
連結範囲の変動	△80,740	13,683
当期変動額合計	△349,197	△1,856,550
当期末残高	7,345,697	5,489,146
自己株式		
前期末残高	△354,269	△651,377
当期変動額		
自己株式の取得	△297,107	—
当期変動額合計	△297,107	—
当期末残高	△651,377	△651,377
株主資本合計		
前期末残高	14,266,980	13,620,674
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純損失(△)	△149,415	△1,755,428
連結範囲の変動	△80,740	13,683
自己株式の取得	△297,107	—
当期変動額合計	△646,305	△1,856,550
当期末残高	13,620,674	11,764,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,497	△177,805
当期変動額合計	△329,497	△177,805
当期末残高	469,900	292,095
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,807	△733,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680,388	533,146
当期変動額合計	△680,388	533,146
当期末残高	△733,196	△200,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	746,591	△263,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,009,886	355,340
当期変動額合計	△1,009,886	355,340
当期末残高	△263,295	92,044
少数株主持分		
前期末残高	1,531,478	1,142,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△389,013	△13,008
当期変動額合計	△389,013	△13,008
当期末残高	1,142,464	1,129,455
純資産合計		
前期末残高	16,545,050	14,499,844
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純損失（△）	△149,415	△1,755,428
連結範囲の変動	△80,740	13,683
自己株式の取得	△297,107	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398,900	342,331
当期変動額合計	△2,045,206	△1,514,218
当期末残高	14,499,844	12,985,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	303,937	△895,478
減価償却費	484,092	341,243
減損損失	16,081	98,757
のれん償却額	2,586,382	2,237,704
のれん減損損失	—	1,420,271
持分法による投資損益(△は益)	349,565	84,635
持分変動損益(△は益)	△48,770	17,470
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77,241	△139,964
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,069	△25,306
利用原価引当金の増減額(△は減少)	442,884	254,954
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△106,733	△91,178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,841	10,003
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△300,561	—
移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	205,720
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	340,524
受取利息及び受取配当金	△90,962	△49,900
有価証券利息	△14,366	△21,626
支払利息	79,776	48,091
為替差損益(△は益)	106,075	31,632
事業整理損失	378,564	156,166
投資有価証券売却損益(△は益)	△210,975	△732,246
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△110,297
投資有価証券評価損益(△は益)	267,401	32,990
固定資産売却損益(△は益)	△966	△2,706
固定資産処分損益(△は益)	77,452	154,588
売上債権の増減額(△は増加)	△252,718	644,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	116,883	209,247
仕入債務の増減額(△は減少)	259,170	925,733
未収消費税等の増減額(△は増加)	△129,841	△53,622
その他	103,138	△412,797
小計	4,370,178	4,679,407
利息及び配当金の受取額	165,000	71,714
利息の支払額	△79,443	△48,134
法人税等の還付額	281,938	97,315
法人税等の支払額	△236,738	△363,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500,936	4,436,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,010,096	△4,970,000
定期預金の払戻による収入	6,970,000	6,620,096
有形固定資産の取得による支出	△175,733	△2,658,397
有形固定資産の売却による収入	43,961	9,325
ソフトウェアの取得による支出	△552,658	△235,009
無形固定資産の売却による収入	205,888	—
投資有価証券の取得による支出	△113,000	△7,198,078
投資有価証券の売却による収入	163,709	1,884,392
関係会社株式の売却による収入	—	157,688
貸付けによる支出	△381,649	—
貸付金の回収による収入	85,143	54,392
その他	△1,699	23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,133	△6,311,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	25,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,054,090	△2,107,414
社債の償還による支出	△24,700	—
少数株主の払込による収入	73,314	64,487
自己株式の取得による支出	△297,107	—
配当金の支払額	△117,379	△113,418
少数株主への配当金の支払額	△30,545	△28,909
少数株主への株式の払戻による支出	△105,163	△181,472
少数株主からの株式の取得による支出	△320,543	△39,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,351,213	△406,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268,540	△26,699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,048	△2,308,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△80,147	—
現金及び現金同等物の期首残高	10,614,234	10,649,135
現金及び現金同等物の期末残高	*1 10,649,135	*1 8,340,635

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Faith West Inc. (株)ウェブマネー グッディポイント(株) ギガネットワークス(株) (株)ブレイブ (株)デスペラード (株)フェイス・ビズ フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>(株)ポケットスペースについては、当連結会計年度において、連結子会社である(株)サイバープラスを会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>Faith Technologies S.A.Sについては、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピーについては、株式の一部を売却したため、また(株)メディア・コンプレックスについては、増資により、持分比率が減少したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)ウェブマネー グッディポイント(株) (株)フェイス・ワンダワークス (株)ブレイブ</p> <p>(株)フェイス・ビズは平成21年4月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)デスペラードは平成21年4月1日付で、ギガネットワークス(株)(現 (株)フェイス・ワンダワークス)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>フリーダムヒルズ匿名組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合、(株)ポケットスペース及びFaith West Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. (株)エム・ヴィ・ピー (株)メディア・コンプレックス</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスについては、株式の一部売却及び増資により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社を含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 Moderati Inc. (株)エム・ヴィ・ピー (株)メディア・コンプレックス コロムビアミュージックエンタテインメント(株)</p> <p>ROJAM Entertainment Holdings Limited及びeMbience Inc.については株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。 コロムビアミュージックエンタテインメント(株)については新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc. 及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱、㈱サイバープラス及び㈱ポケットスペースの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちグッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間（2年）で定額償却しております。</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 同左</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,678千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 974 901 1086"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年	<p>—————</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 974 1372 1086"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	6～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	6～12年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利用原価引当金 将来の加盟店への支払に備えるため、発行済「WebMoney」未利用残高に対する費用見積額をユーザーの「WebMoney」利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 移転損失引当金 事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア 進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>b. その他の受注制作ソフトウェア 完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用いたしております。当連結会計年度の期首より着手したソフトウェアの開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ202,489千円、269,123千円、17,113千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「貸倒引当金繰入額」の金額は、20,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」の金額は、4,565千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収還付法人税等」の金額は、15,192千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「関係会社株式の売却による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「関係会社株式の売却による収入」の金額は、20,950千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 232,555千円	投資有価証券(株式) 3,345,886千円
投資有価証券(社債) 2,102千円	投資有価証券(出資) 11,809千円
投資有価証券(出資) 44,194千円	計 3,357,696千円
計 278,852千円	
*2 _____	*2 担保資産
	投資有価証券 356,074千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 324,191千円	役員報酬 255,281千円
給与手当 1,252,156千円	給与手当 1,147,087千円
賞与引当金繰入額 67,029千円	賞与引当金繰入額 54,622千円
退職給付費用 46,484千円	退職給付費用 30,386千円
支払手数料 3,083,588千円	支払手数料 3,067,221千円
広告宣伝費 642,635千円	広告宣伝費 777,436千円
貸倒引当金繰入額 12,775千円	貸倒引当金繰入額 53,175千円
のれん償却額 2,291,405千円	のれん償却額 2,237,704千円
*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 14,029千円	*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 64,928千円
*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 966千円	工具、器具及び備品 2,706千円
*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 57千円	建物及び構築物 2,464千円
工具器具備品 17,213千円	工具、器具及び備品 25,289千円
ソフトウェア 60,181千円	ソフトウェア 120,096千円
計 77,452千円	長期前払費用 6,738千円
	計 154,588千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				*5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
モバイルサイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	1,946千円	モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都港区	1,716千円
サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都港区	14,135千円	モバイル端末用ソリューション資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	60,000千円
				サイト運営用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	37,041千円
<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイルサイト運営用資産については、モバイルサイト売却の意思決定に伴い、帳簿価額と売却価額との差額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、システム再構築の意思決定に伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、モバイルサイト運営用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。サイト運営用資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>				<p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>モバイル端末用ソリューション資産については、当面の間使用見込みが乏しいため、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>サイト運営用資産については、事業再構築の意思決定に伴い、将来の収益見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*6 _____				*6 当社子会社に係るものであり、収益力および今後の事業計画等を再検討した結果、未償却残高のうち1,420,271千円を減損損失として計上いたしました。			
*7 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。				*7 _____			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
*8 事業整理損の内容は次のとおりであります。		*8 事業整理損の内容は次のとおりであります。	
減損損失	215,502千円	固定資産関連損失	56,549千円
解約関連費用	68,673千円	商品及び仕掛品関連損失	99,617千円
人件費	69,628千円	計	156,166千円
その他	24,759千円		
計	378,564千円		
上記の減損損失215,502千円の内容は次のとおりであります。		上記事業整理損は、事業撤退の意思決定に伴い整理した商品及び仕掛品関連の損失99,617千円、事業譲渡に伴い整理した固定資産関連の損失9,379千円、不採算サービス整理の意思決定に伴い整理した固定資産関連の損失47,169千円であります。	
用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	工具器具備品	東京都港区	35,182千円
	ソフトウェア	東京都港区	180,320千円
<p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に供していない遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>当連結会計年度において、銀行口座を利用した即時決済サービス「Debit@」を終了したことにより、当該サービスの資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業整理損として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			
*9 _____		*9 移転損失引当金繰入額は、事務所移転に伴う損失に備えるため、原状回復費用等の発生する損失見込額を計上しております。	
*10 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。		*10 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。	
売上原価	124,678千円	売上原価	19,983千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式(注)	5,580	42,370	—	47,950
合計	5,580	42,370	—	47,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,370株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式（注）	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,508,778千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">240,453千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,100,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,649,135千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,508,778千円	有価証券勘定	240,453千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,100,096千円	現金及び現金同等物	10,649,135千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,050,487千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">740,147千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,340,635千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,050,487千円	有価証券勘定	740,147千円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,450,000千円	現金及び現金同等物	8,340,635千円
現金及び預金勘定	13,508,778千円																
有価証券勘定	240,453千円																
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,100,096千円																
現金及び現金同等物	10,649,135千円																
現金及び預金勘定	9,050,487千円																
有価証券勘定	740,147千円																
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,450,000千円																
現金及び現金同等物	8,340,635千円																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,105,619	39,472,991	1,378,552	53,957,164	—	53,957,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206,761	6,515	—	213,276	△213,276	—
計	13,312,380	39,479,507	1,378,552	54,170,441	△213,276	53,957,164
営業費用	12,322,015	39,090,534	1,317,837	52,730,387	△198,799	52,531,588
営業利益	990,365	388,972	60,715	1,440,053	△14,477	1,425,576
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,268,009	11,418,417	415,206	28,101,633	2,394,785	30,496,418
減価償却費	406,012	72,481	5,598	484,092	—	484,092
減損損失	16,081	215,502	—	231,584	—	231,584
資本的支出	483,434	234,045	11,962	729,442	△1,050	728,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,551,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「コンテンツ事業」で124,678千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,269,126	46,237,464	1,128,317	56,634,908	—	56,634,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	317,213	4,600	—	321,813	△312,813	—
計	9,586,340	46,242,064	1,128,317	56,956,722	△321,813	56,634,908
営業費用	9,575,255	45,562,519	1,070,375	56,208,150	△308,324	55,899,825
営業利益	11,084	679,545	57,942	748,571	△13,489	735,082
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,931,220	13,503,873	325,143	28,760,237	1,202,986	29,963,224
減価償却費	287,318	48,925	4,999	341,243	—	341,243
減損損失	98,757	—	—	98,757	—	98,757
資本的支出	2,755,368	90,782	72,289	2,918,440	△25,034	2,893,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,495,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,634円84銭 1株当たり当期純損失金額 127円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10,327円22銭 1株当たり当期純損失金額 1,529円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△) (千円)	△149,415	△1,755,428
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△149,415	△1,755,428
期中平均株式数 (株)	1,174,749	1,148,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	14,499,844	12,985,625
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,142,464	1,129,455
(うち少数株主持分)	(1,142,464)	(1,129,455)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,357,379	11,856,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,311,537	2,254,976
売掛金	504,890	550,524
有価証券	240,453	240,261
商品及び製品	0	0
前渡金	63,000	98,845
前払費用	38,662	79,219
短期貸付金	640,000	530,295
未収入金	167,345	336,302
繰延税金資産	239,390	244,947
その他	78,993	214,855
貸倒引当金	△176,568	△16,591
流動資産合計	5,107,705	4,533,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,063	1,233,660
減価償却累計額	△73,531	△99,225
建物（純額）	159,532	1,134,434
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	△1,044	△1,099
構築物（純額）	385	330
車両運搬具	25,105	25,105
減価償却累計額	△16,825	△19,466
車両運搬具（純額）	8,279	5,638
工具、器具及び備品	558,084	871,195
減価償却累計額	△472,970	△754,728
工具、器具及び備品（純額）	85,114	116,466
土地	—	1,500,895
建設仮勘定	—	78,907
有形固定資産合計	253,311	2,836,673
無形固定資産		
商標権	10,966	8,166
ソフトウェア	143,455	128,463
電話加入権	787	787
その他	30,000	28,300
無形固定資産合計	185,209	165,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,409,393	1,106,582
関係会社株式	6,015,043	7,836,950
関係会社社債	2,102	—
その他の関係会社有価証券	159,092	11,809
敷金	357,052	339,936
長期預け金	132,144	—
その他	52,737	49,809
貸倒引当金	△47,737	△44,737
投資その他の資産合計	8,079,829	9,300,351
固定資産合計	8,518,350	12,302,742
資産合計	13,626,056	16,836,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,552	221,075
短期借入金	—	399,984
未払金	121,642	376,988
未払費用	10,952	14,749
前受金	76,665	95,891
預り金	15,831	25,480
前受収益	46,923	18,900
賞与引当金	52,603	57,307
移転損失引当金	—	190,788
流動負債合計	672,171	1,401,164
固定負債		
長期借入金	—	1,533,352
繰延税金負債	320,911	199,716
退職給付引当金	60,340	63,863
関係会社損失引当金	372,266	291,564
固定負債合計	753,518	2,088,497
負債合計	1,425,690	3,489,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	953,987	2,277,797
利益剰余金合計	5,455,487	6,779,297
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	11,730,465	13,054,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,900	292,439
評価・換算差額等合計	469,900	292,439
純資産合計	12,200,366	13,346,714
負債純資産合計	13,626,056	16,836,376

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,005,394	4,850,602
売上原価	3,020,261	2,256,458
売上総利益	2,985,133	2,594,143
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,322	163,535
給料及び手当	361,051	394,712
賞与	59,235	93,060
賞与引当金繰入額	49,596	41,116
退職給付費用	21,430	10,748
福利厚生費	82,540	80,587
旅費及び交通費	55,145	44,349
通信費	20,381	22,537
交際費	48,191	32,597
減価償却費	77,348	63,257
賃借料	211,441	225,299
消耗品費	27,455	23,617
租税公課	33,542	131,754
支払手数料	224,894	192,662
広告宣伝費	342,139	341,682
研究開発費	—	31,750
その他	48,855	54,111
販売費及び一般管理費合計	1,818,573	1,947,381
営業利益	1,166,559	646,761
営業外収益		
受取利息	16,234	15,791
有価証券利息	4,935	4,266
受取配当金	589,167	42,677
受取手数料	19,220	6,075
匿名組合収益	48,938	—
雑収入	2,016	4,196
営業外収益合計	680,512	73,006
営業外費用		
支払利息	191	4,859
為替差損	102,637	29,569
匿名組合損失	—	10,739
投資事業組合損失	55,326	42,415
雑支出	2,461	—
営業外費用合計	160,617	87,584
経常利益	1,686,454	632,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,289	41,701
投資有価証券売却益	260,046	732,246
関係会社株式売却益	—	20,567
関係会社損失引当金戻入額	168,829	80,702
抱合せ株式消滅差益	—	43,688
関係会社清算益	—	726,643
特別利益合計	435,165	1,645,549
特別損失		
固定資産処分損	51,512	19,148
減損損失	1,946	1,716
投資有価証券評価損	77,609	26,568
関係会社株式評価損	373,132	432,630
その他の関係会社有価証券評価損	513,423	—
貸倒引当金繰入額	20,000	—
移転損失引当金繰入額	—	190,788
事業整理損	—	48,378
関係会社清算損	—	87,822
その他	100,997	2,102
特別損失合計	1,138,621	809,155
税引前当期純利益	982,998	1,468,578
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,435
法人税等調整額	110,083	25,528
法人税等合計	115,287	29,963
当期純利益	867,710	1,438,615

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
前期末残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	4,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	—
当期変動額合計	△1,000,000	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△794,681	953,987
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	—
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
当期変動額合計	1,748,668	1,323,810
当期末残高	953,987	2,277,797
利益剰余金合計		
前期末残高	4,706,818	5,455,487
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
当期変動額合計	748,668	1,323,810
当期末残高	5,455,487	6,779,297

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△354,269	△651,377
当期変動額		
自己株式の取得	△297,107	—
当期変動額合計	△297,107	—
当期末残高	△651,377	△651,377
株主資本合計		
前期末残高	11,278,904	11,730,465
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
自己株式の取得	△297,107	—
当期変動額合計	451,561	1,323,810
当期末残高	11,730,465	13,054,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,497	△177,461
当期変動額合計	△329,497	△177,461
当期末残高	469,900	292,439
評価・換算差額等合計		
前期末残高	799,398	469,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,497	△177,461
当期変動額合計	△329,497	△177,461
当期末残高	469,900	292,439
純資産合計		
前期末残高	12,078,302	12,200,366
当期変動額		
剰余金の配当	△119,042	△114,805
当期純利益	867,710	1,438,615
自己株式の取得	△297,107	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329,497	△177,461
当期変動額合計	122,063	1,146,348
当期末残高	12,200,366	13,346,714

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。